

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週は私の単なる杞憂を述べたシリーズです。

私は、決して、悲観主義者ではありませんが、否、むしろ楽観的ではありますが、今週は少し内外にちらちらと見られる危惧を述べさせて戴きます。

ご了承ください。

[今週のチェック・ワード]

[ウクライナ情勢と日本について]

私は現在の日本政府は、米国の国際金融筋や国防省筋との連携も強く、一方で、ロシアに関しては、プーチン大統領との交渉を密にしながら、ロシアとの関係も緊密化して国際社会、就中、中韓とのトラブルを意識したパワーゲームを展開していこうともしているのではないかと見ています。しかし、こうした状況下において、その頼りにする米国の国防省筋や国際金融筋とロシアが対立する遠因ともなる可能性がある、

「ウクライナ事態の悪化」

が、米露の関係にも緊張感を齎し、これが、日本の外交戦略にも悪影響を及ぼさないかと心配しています。

こうした中、世界のマスコミの一部からは、以下のような見方が出ています。

少し長いですが、その中の翻訳部分を引用します。

「政変で親欧米派の暫定政権ができたウクライナが揺れている。

ウクライナとの国境付近で実施されていたロシアの軍事演習の参加部隊に撤収命令が発せられたこともあり、最悪のシナリオとみられていた軍事衝突はいったん回避される見通しとなったが、ロシアは軍事介入の構えを依然崩していない。

ロシアのプーチン大統領はウクライナ南部クリミア半島への軍事展開を正当化。

これに対しオバマ米大統領は、

「ロシアの行動が国際法に違反している。誰もだまされない。」

と批判。

米露双方とも強硬姿勢を崩しておらず、米露による「新冷戦」時代に突入したとの見方も出ている。

プーチン大統領は、

「ロシア市民が生命の危険にさらされている。」

などとして、ロシア議会の上院にウクライナ領内にロシア軍を展開するための同意を求め、上院はこれを全会一致で承認した。

ロシアの黒海艦隊が駐留し、ロシア系住民も多いクリミア半島ではすでにロシア軍とみられる武装部隊が展開し、現地を掌握しつつある。ロシアとつながりが深いウクライナの東部地域などでも今後、「ロシア系住民の擁護」を理由にロシア軍が介入する懸念が出ている。

日米欧など主要7カ国（G7）と欧州連合（EU）の首脳はロシアの軍事介入を非難する共同声明を発表した。

ウクライナを巡る国際的緊張がやや和らいだものの、米露関係は最悪の状態に陥っている。

ロシアのソチで開かれるG8準備会合への出席については、参加国の温度差が浮かび上がっている。日本の外交は、北方領土返還を念頭に置いた親口路線と、安倍晋三首相の靖国神社参拝や河野談話再検証など米国が主導した「戦後レジューム」からの脱却方針を背景に微妙な状況にある米国との関係を重視する路線との間で、どちらにも配慮せざるを得ないのが実情。

外交の優先順位が問われ、いわば「踏み絵」を迫られた格好である。

ウクライナをめぐる米露冷戦を背景に、日米間に吹いている微妙な「隙間風」は、日本と尖閣諸島問題を巡って冷え込んだ関係にある中国本土にとっては好都合ともいえる。

米露両国とも新興大国・中国本土の支持を求めているからである。

ロシア政府によると、プーチン大統領がウクライナ情勢をめぐり、中国本土の習近平国家主席と電話で協議。

両首脳は、

「緊張が緩和し、クリミア半島やウクライナ東部のロシア系住民に対し安全保障を提供すること。」への期待を表明したという。

オバマ大統領も3月下旬に予定されている習主席との首脳会談で中国本土の支持を取り付けるとみられる。

中国本土としても、米中「新型大国関係」の実現に向け米国との融和路線を取らざるを得ないのが実情である。

新型大国関係は習近平国家主席が昨年6月の米中首脳会談で唱えた、米中のG2による太平洋分割論。

米中両国が衝突を避け双方の核心的利益を尊重、ウインウインの関係を構築し、アジア太平洋地域を米中の2大国で共同管理しようという構想。

オバマ大統領側近のライス大統領補佐官（国家安全保障担当）は、

「中国本土に関しては、われわれは新型大国関係を機能させるよう目指す。」と明言している。」

との見方も出てきています。

中国本土も米露から踏み絵を踏まされる可能性があるとは私は見ていますが、その総合的な影響力とこれまでの米露との関係からすれば、

「中国本土は、むしろ、米露にとって大切なキャスティングボードとしての立場を利用できよう。」というのが、多分、中国本土の上述したような強気の見方となる背景でありましょう。

そして、私もそれを否定しません。

すると、難しいのは日本の動き方、ここは一つ、表面的には、欧米と協調しつつ、そして、ロシアの説得を試みるなどと欧米に伝えた上で、ロシアとの水面下でのコンタクトを絶やさず、

「中国本土、そして、ここに必ず登場してくるであろう韓国の動きをも意識しつつ、中韓の動きがある程度見えてくるまで待ち、日本としての最終姿勢を示す。」

ことに徹するべきではないかと私は考えています。

簡単に米国と歩調を合わせるだけでは日本の立場はむしろ危なくなるとも言えます。

それにしても、ソチ五輪を無事に終えたプーチン大統領にとっては、折角の国際社会での評価が崩れる可能性もあり、頭が痛いことでありましょう。

そして、国内問題を孕む中韓にとっては、国内の目を対日問題に加えて更に国際社会に向けるチャンスが来たとも言えましょう。

また、米国国防省筋は、ウクライナ事態では、簡単にロシアに対して譲れぬ一方、独自の宇宙開発と海洋進出をする中国本土を、国防省筋や国際金融筋とやや距離感のあるオバマ政権内のライス大統領補佐官が上述したような、太平洋地域分割統治説容認の発言をしていますが、やはり、簡単にはそれを許さないと私は見えています。(実際、米国国防省筋は、在日米軍の強化を示唆しています。)更にこうした状況を睨みつつ、北朝鮮が思わぬ行動を取り攪乱してくる可能性は高いと私は見ており、隣国・日本としては、北朝鮮にも注意を払う必要があります。事態は複雑化しており、正に日本外交の実力、真価が問われます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は、世界経済の中で、台湾経済は、一般的、相対的には堅調に推移していると見ている。しかし、その台湾経済を支える輸出部門の更に主力輸出製品である液晶パネルの世界市場での動向に不透明感が出ていることが今後の懸念ともなり得る。中国本土経済の先行きに不透明感の出る中、テレビ用パネルの輸出の約4割を占める中国本土市場での需要が弱まり、価格や出荷量が落ち込みはじめているとの見方が台湾域内で出始めている。また、景気回復に躍起な韓国のライバル企業の、薄利多売に近い「大量生産・大量販売型ビジネス」の動向も台湾企業の輸出には悪影響を与える可能性もある。今後の動向を注視したい。

[中国]

中国本土の2月の輸出は、世界的な金融危機以降で最大の減少となった。中国本土では市場初の社債の債務不履行状態が発生したばかりであり、輸出の落ち込みは世界第2位の規模を持つ中国本土経済への信頼感に打撃を与えるとの不安感が高まっている。税関総署が発表した2月の輸出は前年同月対比18.1%減となっており、1、2月の輸出を合わせても前年同期対比1.6%減となっている。今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土の外交基本姿勢について
2. 中国本土、物価動向について
3. 中国本土、地方の債務問題について
4. 中国本土、人民元相場について
5. 中国本土、金融改革の方向性について
6. インド情勢について
7. タイ情勢について
8. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土の外交基本姿勢について
- 中国本土の王毅外相は対日関係に関して、  
「歴史・領土という二つの原則問題では妥協の余地はない。」

と強調し、靖国神社参拝問題や沖縄県・尖閣諸島をめぐる対立などで強気の姿勢を示した。

更に列強の進出で中国本土が半植民地化された近代史に触れ、

「100年間の屈辱の歴史は永遠に過去のものとなった。」

とし、中国本土は、「大国」「強国」として、今後、米国との対等な関係を構築していくとの意識を持った発言をもしている。

中国本土の外交が世界を主導することへの自信を内外に誇示した点、留意したい。

尚、中国本土・外交部筋は、

「王外相が『日本通』であるだけに対日弱腰を批判されることに強い警戒心がある。」

との見方を示唆しているとも言われている。

いずれにしても、今後の動向を注視していきたい。

## 2. 中国本土、物価動向について

中国本土政府・国家統計局が発表した2月の消費者物価指数（CPI）によると、中国本土の2月のCPIは前年同月対比2.0%増となっている。

食品価格が安定し、上昇幅は昨年1月以来の低い水準になったとコメントされている。

これを物価安定と見るよりも、

「企業の生産活動の鈍化」

と評価する見方が強く、中国本土景気の先行き不安を示唆する声が強まっている。

今後の動向を注視したい。

## 3. 中国本土、地方の債務問題について

筆者は1997年のアジア通貨危機を前後して、当時の中国本土政府が、各地方の負債に関して、中央政府がその責任を負わず、結局は外国人投資家も投資家責任を取り、それを不良債権と処理した事例を目の当たりにして見ている。

こうした中、中国本土の名門大学である清華大学の世界経済研究センターの李稻葵主任は、

「中国本土経済の最大のリスクが地方債務問題である。」

との見方を示している。

地方債務残高は18兆人民元となり、国内総生産に占める割合は33%になるとの中国政府の発表について、数字だけでみるとリスクがコントロールできる範囲であると指摘しているが、地方政府が債務不履行或いは返済遅延が発生した時、これが銀行の貸出資産の安全性を脅かすため、金融システムの不安を引き起こす恐れがあると警告している。

正に、的を射た指摘であると筆者は考える。

そしてまた、今回は中国本土政府が、こうしたケースに於いて外国人投資家たちに、どの程度の保護をするのかについても関心を持って見ている。

動向をフォローしたい。

## 4. 中国本土、人民元相場について

国際金融社会は、為替相場そのものというよりも、中国本土政府が事実上、為替管理を行い、市場に任せた相場運営を行っていないことに不満を持ち、人民元切り上げ圧力を、その時々で強弱の差こそあれ、続けており、今年もその基本姿勢に変化はないと筆者は見ている。

そうした意味で、順当にいけば、今年は1米ドル5人民元台に入ると見ておくのが順当であろう。

しかし、最近では、中国本土国内から、人民元切り上げ圧力を回避すべく、

「最近の人民元下落は正常な動きで、通貨とは本来上下するものである。

米国のFRBが金融緩和の縮小を決めたことに加え、中国本土経済も不振で、海外では中国本土経済衰退論も出ている。

一部の人は人民元売り・米ドル買いに走っており、人民元の下落につながっている。

米国が金融緩和を縮小し、ユーロも回復する中で、人民元が上昇を続ける可能性は低い。

「1米ドル6～6.5人民元が適正相場水準である。」

との論理を展開し、国際社会に揺さ振りを掛けている。

筆者は、こうした論理にそのまま賛同することは出来ないが、しかし、昨今のウクライナ情勢を巡る米露の対立軸が明確化してくると漁夫の利を得る形で中国本土の様々な意向が市場にも反映され易くなり、結果として、人民元切り上げが今年は進展しないという可能性も出てきたと見る。

今後の動向を注視していきたい。

## 5. 中国本土、金融改革の方向性について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行の周小川総裁は、預金金利の自由化について個人的な見解としたうえで、

「1、2年で実現できる可能性が高い。」

と述べ、預金金利の上限撤廃について初めて時期を明らかにした。

影の銀行問題が指摘される中、中央銀行総裁自ら、「金融改革を推進する」という立場を強調したとも見られている。

尚、周総裁は、

「新しい金融商品が金利自由化を推進している。」

と述べつつ、銀行預金より金利が高い個人向け理財商品の増加が、自由化推進の背景にあるとの見方も示唆している。

但し、筆者は、やや穿った見方ではあるが、

「中国本土・金融当局が“金利の自由化”を以って、中国本土政府が金融自由化に努めていると国際金融社会に見せかけ、その裏で、“外国為替市場の自由化”を遅らせるべく時間稼ぎをしている。」とも見ている。

中国本土が真に「金融改革を推進する」というのであれば、先ずは外国為替市場の自由化を優先すべきであるとの立場を筆者は取っているからである。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. インド情勢について

インド政府は、

「2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比（速報値）8.10%増となった。」

と発表している。

これにより、3カ月連続でCPIは低下したことになる。

また、1月の上昇率は8.79%で、2カ月連続で8%台となっている。

但し、野菜が収穫期を迎えて食品価格が下落し、二桁台の増加とはならなかった。

今後は、中央銀行であるインド準備銀行による利上げも物価抑制に寄与している可能性があるという見方から、金融政策にも更なる変化が出るのか注目したい。

## 7. タイ情勢について

タイ中央銀行は、金融政策委員会を開催し、政策金利（翌日物レポ金利）を年2.25%から2%へと0.25%引き下げている。

利下げは昨年11月末以来、2会合ぶりとなっており、年2%は3年3カ月ぶりの低水準となる。反政府デモによる政情混乱が長引き、タイ政局は2月初めの総選挙を経ても不透明感を以って見られている。

こうした中、景気減速感が強まっており、追加利下げによる下支えも模索されている。

利下げはタイバーツの下落にも繋がる可能性もあり、今後は更に金利・為替両面から対経済の動向を注視したい。

## 8. インドネシア情勢について

インドネシアの経済情勢は実態経済面では一定の動向を示しているものの金融面では不安の残る展開となっている。

こうした中、インドネシア中央銀行は月例理事会を開催した上で、政策金利を7.5%で据え置くことを決定したと発表している。

これにより、政策金利の据え置きは4カ月連続となる。

昨年後半に急速な通貨インドネシア・ルピア安となったが、これが一段落し、物価上昇も沈静化したことが、金利据え置きの背景と見られている。

但し、米国の追加的な量的緩和縮小の傾向も見られることから、景気動向を勘案しつつ、必要に応じて、金利を引き上げて、通貨防衛をしてくる可能性もあろう。

今後の動向を注視したい。

### [韓国]

#### —今週の韓国—

韓国政府・産業通商資源部は、日中韓の3カ国による自由貿易協定（FTA）交渉の第4回会合が4日間の日程を終えて終了したと発表している。

日中韓3カ国は関税撤廃の範囲、交渉方式などを含む自由化ルールの合意を目標にしたが、今回は最後まで見解の違いを狭めることが出来なかったと韓国政府筋はコメントしている。

農産物、畜産物、水産物ほどの線まで開放するのかなど、核心部分で立場の差が大きいものと見られている。

産業資源部関係者は技術的な部分はほとんど合意し、最後の詰めをしているとした上で、「次の交渉では自由化ルールに関する合意がなされると予想する。」

との見通しを示している。

また、

「日本側が韓中FTA交渉を意識して非常に積極的であるが、韓国側は時間がかかっても国益を最大限確保するという意志が強い。」

と説明している。

次回となる第5回会合は7月ごろ中国本土で開催される予定である。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 景気に対する韓国政府の見方について
2. 韓国政府、宇宙関連産業育成姿勢について
3. ICT貿易動向について

4. ジニ係数動向について
5. カナダとの通商協議について
6. 米韓豪軍事演習について
7. 雇用動向について
8. 政策金利について

#### —今週のニュース—

1. 景気に対する韓国政府の見方について

韓国政府は、

「生産現場と不動産市場を中心に景気回復の兆しははっきりと見え始めた。1月には消費も大きく伸び、内需が長い低迷から脱するのではないかという期待感も高まっている。」

との見方を示唆している。

韓国政府・企画財政部は、特に、

「設備投資が不振から脱出できずにいるが、韓国経済は全体的に緩やかな回復局面にある。」

とも強調している。

経済政策で大きな成果を挙げられていない朴政権の、

「大本營的発表」

と見る向きもあるが、一方で、景気回復が徐々に期待出来る兆候も見られる。

いずれにしても、韓国経済に大きな影響を与える中国本土、米国と日本の状況が如何になるかなども見極めながら、今後の動向を分析したい。

2. 韓国政府、宇宙関連産業育成姿勢について

韓国政府は、宇宙関連企業への支援を強化し、宇宙産業の活性化を図ることを示唆している。

即ち、未来創造科学部は、2012年に1兆1,620億ウォンとなっていた宇宙産業企業の売上高を、今年1兆3,540億ウォンに拡大する「宇宙技術産業化戦略2014年度施行計画(案)」を確定した。

5月には宇宙産業企業の輸出をサポートする産学共同の支援団を設置することにもなっている。

2020年まで7年間進める製品の輸出ロードマップも作成する。

ロードマップには輸出品目発掘、海外市場調査、国内生産能力分析などを基に輸出製品の輸出支援に向けた年度別推進戦略が盛り込まれる。

韓国政府は今年から月着陸探査機の独自開発と大型宇宙望遠鏡の国際共同開発に乗り出し、2020年に開発を完了する方針ともなっている。

更に韓国政府は、

「2020年までに東南アジア、南米、中東などから計1,145基の衛星製作、打ち上げサービスの需要が発生し、216兆ウォン規模の市場が誕生する。」

とも見込んでいる。

未来創造科学部は、

「制限的な国内開発需要を克服し、安定的な生産需要を確保するため、宇宙製品の輸出活性化を支援する必要がある。民間主導で宇宙開発システムを構築し、宇宙開発の成果を活用した創業を促したい。」

としている。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. ICT貿易動向について

韓国政府・未来創造科学部は、2月のICT輸出額が128億4,000万米ドルとなり、前年同月対比8.4%増加したと発表している。

また、輸入は同13.5%増の62億1,000万米ドル。

これにより、輸出額から輸入額を差し引いたICT関連の貿易収支は66億3,000万米ドルの黒字となり、韓国の貿易収支黒字(9億3,000万米ドル)の計上に大いに貢献したことになる。

輸出の内訳を見ると、携帯電話が20億5,000万米ドルで同37.7%増、半導体は44億7,000万米ドルで同14.6%増、またデジタルテレビは5億3,000万米ドルで同8.6%増えている。

一方、ディスプレイパネルは21億米ドルで同11.6%の減少となっており、テレビ市場の低迷に伴う需要減少や中国本土の需要低下が影響していると見られている。

輸出先別では、米国向けが11億2,000万米ドル(同7.9%増)、欧州向けが13億4,000万米ドル(同1.9%増)、日本向けが5億3,000万米ドル(同19.7%増)、東南アジア諸国連合向けが16億5,000万米ドル(同5.4%増)、中南米向けが7億6,000万米ドル(同8.3%増)を記録している。

尚、未来創造科学部は、世界のICT市場の成長率が昨年の0.8%から今年は3.6%に回復すると予想、また、今後の韓国のICT輸出がスマートフォンや半導体などの品目を中心に増加傾向を維持するとの見通しを示している。

### 4. ジニ係数動向について

中央銀行である韓国銀行は、国際機関であるアジア開発銀行(ADB)が1990年から2010年までの、格差や不平等の程度を示すジニ係数を算出したアジアの28カ国・地域を分析したデータを基にして、

「12カ国・地域のジニ係数が悪化した。

悪化ペースが最も速かったのは中国本土で、年平均1.6%上昇した。

韓国はインドネシア、ラオス、スリランカに次いで5番目となり、年平均0.9%悪化した。」とコメントしている。

この報告書は、技術発展やグローバル化、市場中心の改革がアジアの高度成長をけん引したが、同時に国民所得における労働所得の割合低下などを招き、分配構造に影響を与えたと分析、その上で、効率的な財政手段、雇用の拡大と質向上などの政策が必要と強調しているが、韓国は正にそうした対応が必要な国の一つとなっており、格差拡大が社会問題化する潜在的なリスクも抱えていると見ておく必要がある。

韓国政府の具体的な対応策をフォローしたい。

### 5. カナダとの通商協議について

韓国政府・産業通商資源部の尹相直長官とカナダのファスト国際貿易相は、ソウルで通商閣僚会談を開催し、韓国とカナダの自由貿易協定(FTA)などについて話し合いを行なった。

また、この会談では、韓国が最近参加の可否を議論している「環太平洋連携協定(TPP)」に関連する話題や、ほかの通商懸案についても意見が交わされた模様である。

### 6. 米韓豪軍事演習について



米国・国防総省は、今月27日から4月7日までの期間に米韓に豪州を加えた三カ国軍の合計約1万4千人による合同上陸訓練を韓国で実施すると発表した。

訓練は毎年実施しており、今回は過去最大級となる。

朝鮮半島の有事を想定した演習になるとみられる。

同省によると、米軍から海兵隊7,500人と海軍2,000人、韓国軍は海兵隊3,500人と海軍1,000人、豪州軍は130人が訓練に参加する。

米韓の揚陸艦計12隻が上陸演習を支援する。

また、日本の沖縄県・米軍普天間基地に配備されている垂直離着陸輸送機オスプレイも参加する見通しとなっている。

同省は今回の訓練について、

「広範な軍事作戦での米韓両軍の連携を強化するのが目的である。」

と説明、今回の合同軍事演習は、北朝鮮の最近の動向を意識した訓練となるということを示唆している。

今後の動向を注視したい。

## 7. 雇用動向について

韓国政府・統計庁は雇用動向を発表したが、これによると、2月の失業率は前年同月より0.5ポイント悪化し4.5%となっている。

特に、青年（15～29歳）の失業率は同1.8ポイント悪化の10.9%となっている。

2月が就職活動シーズンである上、下級公務員と警察公務員の採用手続きが始まり、就職活動者数が急激に増えたのが失業率上昇の原因と、統計庁は分析している。

一方、韓国の2月の就業者は2,481万9,000人で、前年同月から83万5,000人増加、増加幅は2002年3月（84万2,000人増）以来の高水準となっている。

年齢別では20代が前年同月より2万2,000人増となり、6カ月連続で増加ペースを維持、40代は10万9,000人増、50代は35万7,000人増、60歳以上は22万8,000人増となっている。

就業率は58.6%で前年同月対比1.4ポイント上昇しており、男性は70.1%、女性は47.6%となっている。

失業者は117万8,000人で、1年前と比べ18万9,000人（19.1%）増加、年齢別でみると、50代は減少したが、ほかはすべて増加している。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は、定例の金融通貨委員会を開催した上で、政策金利を年2.5%に据え置くことを決定したと発表している。

これにより、昨年5月に利下げした後、10カ月連続の据え置きとなった。

韓国の金融当局は政策運営が難しい局面にある。

即ち、輸出が堅調なほか、消費など内需も回復の兆しが見られるとは言え、格差の問題を背景に景気拡大が庶民感覚で実感されておらず、一方で、引き続き米国の量的緩和縮小の影響が出た場合、通貨・ウォンの混乱が出る危険性もあるからである。

こうした背景から、当面、様子見の「据え置きが適当である。」と判断したのではないだろうか。

今後の動向をフォローしたい。

## [トピックス]

このレポートで時々申し上げておりますが、私は、

「世界は法治主義の中で運営されている。

また、米ドルを基軸とした貨幣経済の中で運営されている。」

と認識しており、有形資産を必ずしも背景としていない基軸通貨・米ドルを中心とする広義の行き過ぎた信用創造が背景となり、現行の世界経済には、実体経済を大きく上回る資金が溢れ、こうした資金余剰が資産バブルを生み出しているものの、その波及が弱く、実体経済の拡大にはなかなか寄与していない、その結果、資産を持つ者と持たざる者の格差を生み、社会そのものを混沌、更には混乱に陥れる遠因となる可能性がある。」

と考えており、こうした結果、ある一国、或いは一部の国家や地域のみならず、世界的な混乱も想像されるような状況にもあると見ています。

これを称して、

「国際金融を軸とした弱肉強食型原始資本主義社会」

とも言えるかもしれません。

そして、こうした混沌や混乱が経済面に留まれば良いのですが、社会に対してテロや紛争、更には戦争と言った形で波及しないか、私は懸念を持って見ています。

即ち、リーマンショック前は、

「民間セクターが行き過ぎた信用創造を利用した借り手」

でありましたが、リーマンショック以後は、

「各国政府を中心とする公的セクターが行き過ぎた信用創造を利用した借り手」

となっており、これが破綻すると、リーマンショック以上に大きな悪影響を世界に及ぼすと私は考えています。

そして、その契機として、

「ある国の恐慌が不幸にも発生し、これが世界的に連鎖していかないか?!」

と懸念しています。

もちろんこうした事態が発生しないように世界は注視、国際金融の運営を図っていこうと協調していると思いますが、それでも不安は残ります。

そして、更に1929年のニューヨーク証券取引所の株価暴落から始まった世界恐慌がその後の世界的な金融恐慌と景気後退を齎し、結果として、その後に長く暗いトンネルから抜け出せず第二次世界大戦に突入して言ったという経験をしている世界にとって、現在の不安定で混沌なる状態は嫌な予感を漂わせるものであり、事態が更に悪化しないか懸念しています。

私の予感が単なる杞憂に終わればよいのですが――

## [今週の“街角のお話”シリーズ]

郊外から新宿、池袋など都心部ターミナル駅までの路線を持つ私鉄各社の一部には、早朝、有料で通勤特急を運転しています。

以前はどの列車も満席、週末になると、サラリーマンやその奥さんたちが一週間分の特急券を纏め買いしたり、携帯予約している姿も見られましたが、最近は徐々に利用客が減っているようです。こうした特急券を利用していた友人曰く、

「節約しなくてはならなくなっているから仕方ない。」

とのこと。

大学でも奨学金申請学生はやはり徐々に増え、授業料の支払い、入学金の支払いの遅延などもやはり、徐々に増えてきています。

こうしたことから見ても、私たち、庶民感覚からした景気の実態は今ひとつであります。

いや、だから私たち庶民は、誰かに助けてくださいと、お願いをしているではありません。

しかし、働きたいと願っている人達に雇用機会をもっともっと雇用機会を作る政策を展開して欲しい、きちんと働いている人により、利益が還元されるような社会的システムに変更して欲しい、単に親などから譲り受けた資産を背景とした資産バブルだけを満喫している人だけが、景気回復したと言っているような社会を改善して欲しいと、皆、言っているのであります。

こうした庶民の水面下の今はまだ小さな声に耳を傾けていかないと、国内には荒んだ空気が増し、思わぬ国内事件が徐々に増えていってしまうのではないかとまで私は最近危惧しています。

私の単なる杞憂であることを祈ります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Globalization=国際化

一般的、或いは、狭義の国際化とは、国際的な規模に広がること、また、国際的な視野を持ち、その視点に立って行動することなどを指して言います。

或いは、ITのソフト・ウェアを様々な言語環境や地域で利用できるようにすることなども指しています。

しかし、広義の国際化を考える場合、これまで存在してきた国家や地域の枠を超えて地球を一つの単位として捉え、地球規模でものごとを考え、ルールやシステムを作り、様々な問題や課題に立ち向かっていくことを意味すると思います。

環境問題といった、国家を超え、地球規模でないと解決できない課題に直面、更に東西冷戦が終わった後、世界平和を志向することを象徴するような言葉として使われていると言ってもよいでしょう。

さて、最近の動向を見ていると、世界各国が金融界を中心に自由化を進め、また旧ソ連圏が崩壊し、情報通信システムの統合などが加速化されています。

また、その結果、巨大企業が世界全体を市場や投資先として競争を展開し、一方、各国政府は資本への統制を弱体化させ、短期の資本移動や為替の投機的取引に対する規制を緩めました。

こうした副作用として、例えば、地球の1カ所の経済破綻が、通貨危機や世界同時不況として波及するといった悪影響をも齎し、更には国際金融資本主義を強化、結果として格差の拡大、地域個性の喪失といった事態も生んでいます。

国際化は人類にとって本当に必要なものなのか、私はしばしば疑問を感じるがあります。

Definition of "globalization" is that the worldwide movement toward economic, financial, trade, communication integration, etc.

Globalization implies the opening of local and nationalistic perspectives to a broader outlook of an interconnected and interdependent world with free transfer of capital, goods

and services across national frontiers.

However, it does not include unhindered movement of labor.

I think that globalization may often hurt smaller or fragile economies if applied indiscriminately and may make the world imbalance wider.

Also globalization often denies the local system, regulation, rule and so on.

In this sense, unfortunately, I cannot judge easily that globalization is really needed for us or not.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,071.33（前週対比－10.83）

台湾：1米ドル／30.33ニュー台湾ドル（前週対比－0.12）

日本：1米ドル／101.41円（前週対比＋1.46）

中国本土：1米ドル／6.1500人民元（前週対比－0.0336）

##### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,919.90（前週対比－54.78）

台湾（台北加権指数）：8,687.66（前週対比－26.30）

日本（日経平均指数）：14,327.66（前週対比－946.41）

中国本土（上海B）：2,004.339（前週対比－53.569）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光